

導入可能性調査時と実施方針時の比較(主な変更点)

《各施設規模関係》

建物区分	可能性調査	実施方針	差	理由等
	面積	面積		
■教育関係施設				
①校舎関連建設	8,259	5,700	△2,559	
小学校校舎	7,766.51	5,270	△2,496.51	・多目的スペースの面積減(18クラス分を各学年に1クラス分とした) ・幼児教育研究所を幼児教育研究室に改め、569㎡から60㎡に変更 ・全体的な延べ床面積を削減
調理室	358	350	△8	
ワゴンプール	134	80	△54	
②屋内運動場建設	1,269.13	1,400	130.87	アリーナの面積増、防災備蓄倉庫の設置等
③プール建設				
プール本体	1,211.88		△1,211.88	・屋内プールから屋外プールにしたことにより、面積減 ・プールの積算は、屋外25㎡プールで 100、000千円を見込む
教育関係施設計	10,739.52	7,100	△3,639.52	
④屋外施設関連工事 グラウンド	トラック200M 直線100M	同150M 同100M		小学生に見合ったトラック
■福祉関係施設				
地域ふれあいセンター	468	210	△258	・面積的には減少するが、地域ふれあいセンター・児童センターの利用者に、例えば集会室(ランチルーム)など学校施設を有効に活用していただくなど、機能面での拡充を目指している。 ・導入可能性調査時には、それぞれに予定していた玄関・廊下・倉庫等を、共用化する事で面積の縮小を図った。
児童センター	436	250	△186	
管理・共用部分		150	150	
学童クラブ	170	240	70	
福祉関係施設計	1,074	850	△224	
総合計	11,813.52	7,950	△3,863.52	

354.4㎡
現在 333.65㎡

導入可能性調査時と実施方針時の比較(主な変更点)

《業務分担関係》

学校用務員	市	SPC	・SPCが日常点検を行うことで、点検業務費の削減が見込まれる。 ・SPC派遣の管理人と用務員の業務の混在が避けられる。 ・SPCによる保守管理業務の一貫性が保てる。
学校開放事業	ボランティア	SPC (図書館を除く)	・20年間、ボランティアを安定的に確保できる保証が無い。 ・学校の中に、様々な役割の人がいることは、リスク分担やセキュリティの確保に対して問題がある。 ・SPCの業務範囲が拡大することで、コストの削減や独創的な提案が期待できる。
児童センター	市	指定管理者	市の方針に合わせたもの。今回、SPCを指定管理者に指定する予定。

《リスク分担関係》

導入可能性調査時点ではなく新たに設定したもの

設計・建設段階	リスクの内容及びリスク分担先
施設の瑕疵	瑕疵担保期間内 = SPC 瑕疵担保期間経過後 = 市
第三者賠償リスク	建設工事の施工に伴い、通常避けることが出来ない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等起因する第三者への賠償 = 市 上記のうち、事業者が善管注意義務を怠ったことにより生じたもの = SPC
維持管理・運営段階	
需要変動リスク(給食業務)	提供食数の増減 = 市 * SPC従負担 食べ残し等による残渣量の変動 = 市
食中毒リスク(給食業務)	調達食材の異常、異物混入によるもの = 市 食材の検収後の保存方法に起因するもの = SPC
光熱水費変動リスク	事業者の事由による光熱水費の増加 = SPC 上記以外の理由による光熱水費の増減 = 市
要求水準変更リスク	市の事由による要求水準の変更起因する費用の増減 = 市